

内外で政治情勢が大きく変化した年であった。一方、国内景気は衰えをみせぬ内需に支えられて拡大が進み、労働力の不足感が強まった。

本会の主要業務活動等

- 2月 本会内に「消費税問題事務局連絡会」を設置して4月からの消費税の導入実施に対処
 - 〃 本会の各部会（ゴム板・ガス管・ライニング・ゴム引布・防振ゴムおよびロール）では、消費税の実施を控えて表示カルテル（いずれも外税方式）を公正取引委員会に届け出
- 3月 本会の常勤顧問（前専務理事）野村弘氏が死去（29日、74歳）
- 5月 労務専門委員会が東南アジア諸国の労働経済事情視察のため、初の海外研修を実施
- 7月 特許・実用新案出願状況の月報への掲載につき、収録範囲を拡げ、ゴム産業全般項目の網羅に注力
- 9月 今井専務理事が再訪米、同国ゴム工業会（RMA）のコール新会長と懇談

ゴム産業関連事項

- 1月 米財務省関税局は、日本製など外国の多目的バン型乗用車をすべてトラック扱いとし、関税率を乗用車の2.5%から一挙に25%へ引き上げを決定
- 2月 日本ゴム精練工業会が全国のカーボンマスターバッチメーカー28社の構成により発足
- 3月 消費税の導入実施を控え、ゴム関係団体のカルテル結成の届け出が相次ぐ
- 4月 日本自動車タイヤ協会は、ISO/TC31のSC3,4および10の国際会議を東京で開催
 - 〃 第2次国際天然ゴム協定（88年12月に暫定発効）の価格帯が改定～基準価格は201.66から218.10マレーシア・シンガポールセントへ
- 7月 米商務省が日本製産業用ベルト（自動車用を除くVベルト）に対するアンチダンピング税の賦課命令を決定

政治・経済・社会情勢

- 1月 天皇陛下が崩御（7日、87歳）、皇太子明仁親王が即位、新年号「平成」に
- 2月 昭和天皇大喪の礼（24日）
- 4月 消費税導入～税率3%
- 5月 米USTR（通商代表部）、スーパー301条で日本を不公正貿易国として特定
 - 〃 中国の天安門広場に民主化を要求した群衆が集会
- 6月 宇野宗佑内閣成立
- 8月 海部俊樹内閣成立
- 9月 日米構造協議開催
- 10月 大蔵省、土地融資自粛を通達
- 11月 「ベルリンの壁」の取り壊しはじまる
 - 〃 総評が解散、新「連合」と全労連が結成大会（21日）
- 12月 ブッシュ大統領とゴルバチョフソ連議長初の会談、東西冷戦の終結と新時代の到来を確認（マルタ会談）
 - 〃 東京株式市場の平均株価、大納会で38,915円の史上最高値を記録

参考データ

| 公定歩合の動き | GDP (名目/暦年) | 四輪車生産台数 | 新ゴム消費量 |
|------------------|----------------|----------|----------|
| 5月 2.5 → 3.25% | 399兆9,980億円 | 13,026千台 | 1,370千トン |
| 10月 3.25 → 3.75% | 実質成長率：4.8% | 前年比：2.6% | 前年比：5.0% |
| 12月 3.75 → 4.25% | | | |